

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第50期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 日本レヂボン株式会社

【英訳名】 NIPPON RESIBON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今 立 康 一

【本店の所在の場所】 大阪市西区北堀江1丁目22番10号

【電話番号】 大阪(06)6538—0136(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 浜 田 和 好

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区北堀江1丁目22番10号

【電話番号】 大阪(06)6538—0136(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 浜 田 和 好

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	13,616,250	13,777,942	15,012,835	15,095,142	16,266,017
経常利益 (千円)	771,741	815,977	1,136,601	1,165,725	1,195,339
当期純利益 (千円)	240,058	442,315	471,156	516,540	531,166
純資産額 (千円)	4,901,135	5,360,640	5,760,073	6,299,801	7,549,209
総資産額 (千円)	14,496,423	14,274,819	14,795,892	15,221,300	15,916,429
1株当たり純資産額 (円)	741.00	808.76	869.80	951.93	1,037.28
1株当たり当期純利益 (円)	34.40	62.52	66.95	73.86	80.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.8	37.6	38.9	41.4	42.9
自己資本利益率 (%)	5.0	8.6	8.5	8.6	8.1
株価収益率 (倍)	12.4	11.4	9.5	12.2	11.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,005,397	1,265,478	1,355,345	771,255	985,996
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△249,583	25,038	△74,055	△558,138	△366,348
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△766,658	△1,321,726	△694,373	△323,376	△752,800
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,453,397	1,417,258	2,004,552	1,925,032	1,879,479
従業員数 (名)	686	679	688	682	759

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	7,375,248	7,421,176	7,845,207	7,757,701	7,913,764
経常利益 (千円)	410,265	474,787	640,507	692,819	637,705
当期純利益 (千円)	127,169	267,918	296,274	323,890	307,554
資本金 (千円)	1,128,200	1,128,200	1,128,200	1,128,200	1,128,200
発行済株式総数 (千株)	6,600	6,600	6,600	6,600	6,600
純資産額 (千円)	4,460,997	4,754,770	4,989,511	5,281,121	5,432,450
総資産額 (千円)	9,315,236	9,088,407	9,196,886	9,577,908	9,454,782
1株当たり純資産額 (円)	674.44	717.60	753.59	798.02	825.08
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (3.75)	10.00 (3.75)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	17.46	36.84	41.17	45.37	46.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.9	52.3	54.3	55.1	57.5
自己資本利益率 (%)	2.9	5.8	6.1	6.3	5.7
株価収益率 (倍)	24.6	19.4	15.4	19.8	19.8
配当性向 (%)	57.3	27.1	24.3	22.0	21.4
従業員数 (名)	323	308	300	294	290

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成15年3月期の1株当たり配当額には、創立45周年記念配当2円50銭を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和33年2月 人造研磨・研削砥石の製造のため、大阪市西成区に日本レヂボン製砥株式会社を設立。
- 昭和37年10月 「スキルタッチ」専門工場として神岡工場を新設。
- 昭和39年10月 「オフセット砥石」量産工場として古川工場を新設。
- 昭和41年4月 ガラスクロス含浸処理工場として寺林工場を設置。
- 昭和45年4月 三菱商事株式会社を国内販売の総代理店とする。
- 昭和48年3月 営業部門強化のため三菱商事株式会社、日本陶器株式会社(現株式会社ノリタケカンパニーリミテッド)、富士製砥株式会社と共同で株式会社ユニー機工を設立。
- 昭和49年6月 全国の販売会社を統合して株式会社菱和を設立(現・連結子会社)。
- 昭和52年4月 本店を大阪市西区に移転。
- 昭和54年3月 砥石用フェノール樹脂の製造開始。
- 昭和59年9月 東京分室を設置。
- 昭和60年4月 社名を日本レヂボン製砥株式会社より日本レヂボン株式会社に変更。
- 昭和62年12月 DIA RESIBON(THAILAND)CO.,LTD.を三菱商事株式会社、THAI-MC CO.,LTD.THAI CHEMICAL CORP.と共同でタイ王国に設立(現・連結子会社)。
- 昭和63年11月 大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄に上場。
- 平成3年4月 DIA RESIBON(THAILAND)CO.,LTD.の経営権をTHAI-MC CO.,LTD.より取得。
- 平成4年5月 DIA RESIBON(THAILAND)CO.,LTD.の出資比率を60%に変更。
- 平成8年1月 大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定される。
- 平成9年4月 神岡工場の砥石製造部門を古川工場に統合。
- 平成9年7月 岐阜県吉城郡(現高山市)に保養施設の管理運営の子会社株式会社レヂボン倶楽部を設立。
- 平成9年8月 米国カリフォルニア州に販売子会社RESIBON USA INCORPORATIONを設立(現・連結子会社)。
- 平成10年9月 日研工業株式会社の発行済株式を100%取得して子会社とする(現・連結子会社)。
- 平成10年9月 当社古川工場においてISO9001の認証を取得。
- 平成12年4月 DIA RESIBON(THAILAND)CO.,LTD.においてISO9002の認証を取得。
- 平成14年3月 共同販売会社株式会社ユニー機工より離脱。
- 平成15年3月 コンポジット事業部の拡大ISO認証取得により、ISO9001の登録事業者名を当社古川工場から、当社生産本部に変更。
- 平成18年4月 子会社株式会社レヂボン倶楽部を吸収合併。
- 平成18年9月 東京分室を廃止。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、提出会社(以下、当社)、子会社4社で構成され、砥石の製造及び販売、機械工具及び関連機器の製造及び販売、ガラスクロス製品の処理加工及び砥石材料の販売を主な事業としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

砥石・研磨布紙事業 …… 研削砥石、切断砥石製品は当社及びDIA RESIBON (THAILAND) CO., LTD. が製造・販売し、研磨布紙(紙・布ペーパー)は、当社及び(株)菱和、日研工業(株)が仕入・販売しております。

<主な関係会社>日本レヂボン(株)、DIA RESIBON(THAILAND) CO., LTD.、(株)菱和、日研工業(株)、三菱商事(株)

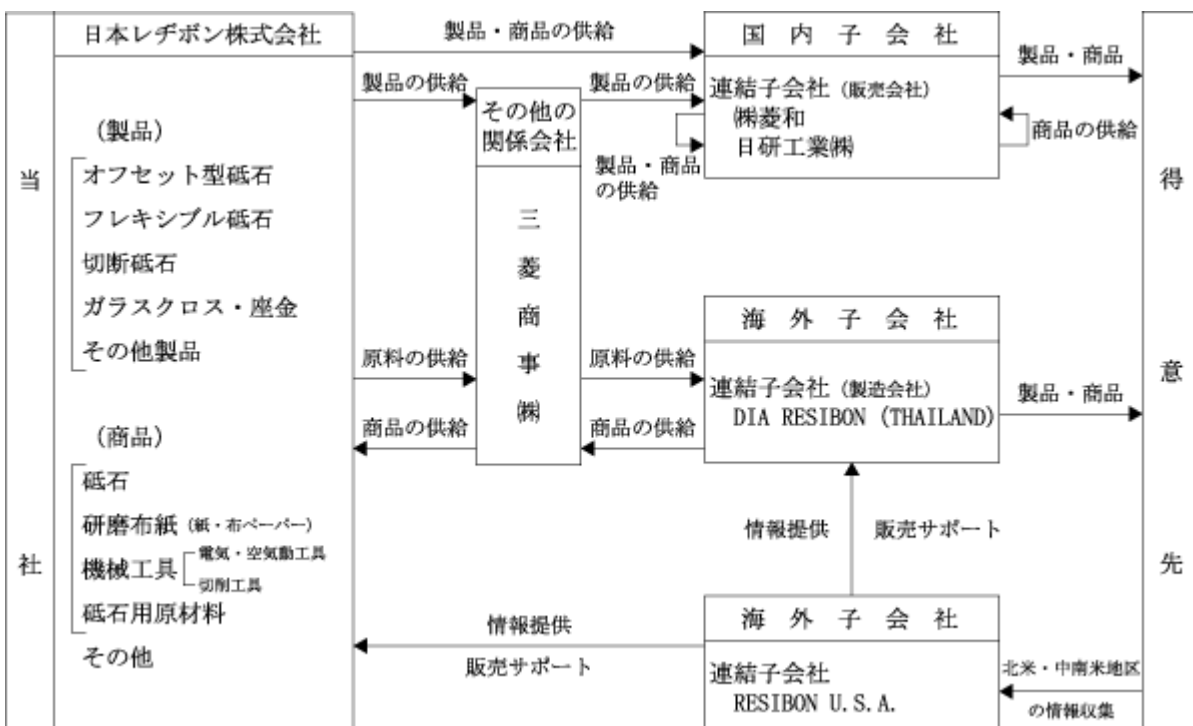
機械工具事業 …… 電動工具、切削工具、各種エア―機器他は、当社及び(株)菱和、日研工業(株)が仕入・販売しております。

<主な関係会社>日本レヂボン(株)、(株)菱和、日研工業(株)

材料・その他事業 …… ガラスクロス製品は当社が製造・販売し砥石材料・工場扇・クーラー他は、当社及び(株)菱和、日研工業(株)が仕入・販売しております。

<主な関係会社>日本レヂボン(株)、(株)菱和、日研工業(株)

当社グループの各社の位置付けに係わる概要図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱菱和 (注) 2, 3	大阪市西区	180,000 (千円)	砥石・研磨布紙事業 機械工具事業 材料・その他事業	100.0	当社の製品・商品を販売しています。 役員の兼任1名
DIA RESIBON (THAILAND) CO., LTD. (注) 2, 3	Klongluang, Pathumthani THAILAND	28,500,000 タイバーツ	砥石・研磨布紙事業	60.0	当社が原料を供給し、商品の供給を受けており ます。 役員の兼任3名
日研工業㈱	東京都大田区	20,000 (千円)	砥石・研磨布紙事業 機械工具事業 材料・その他事業	100.0	当社の製品・商品を販売しています。 役員の兼任1名
RESIBON USA INC.	Lakewood, CA U. S. A.	100,000 US\$	砥石・研磨布紙事業	100.0	役員の兼任2名
(その他の関係会社) 三菱商事株式会社 (注) 4	東京都千代田区	199,228 (百万円)	砥石・研磨布紙事業	(20.1)	製品・商品の仕入・販売 役員の出向2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 ㈱菱和及びDIA RESIBON (THAILAND) CO., LTD. は特定子会社であります。

3 ㈱菱和及びDIA RESIBON (THAILAND) CO., LTD. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	㈱菱和	DIA RESIBON (THAILAND) CO., LTD.
① 売上高	8,206,744千円	2,900,849千円
② 経常利益	141,524千円	473,788千円
③ 当期純利益	92,655千円	347,170千円
④ 純資産額	683,359千円	1,987,457千円
⑤ 総資産額	5,402,267千円	2,324,492千円

4 有価証券報告書提出会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
砥石・研磨布紙事業	631
機械工具事業	35
材料・その他事業	44
全社(共通)	49
合計	759

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない総務部門等管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
290	43.4	16.0	4,304

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は全国化学一般労働組合同盟に属し、組合員数は174名であり労使関係は円満な関係を維持しております。また、子会社には、労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の回復による設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、回復基調を辿りました。しかし、一方では、米国経済は、住宅市場の低迷や景気が減速する一方、物価がなかなか落ち着きを見せず不透明感も漂う状況が続いております。

このような状況の中で当社グループにおきましては、国内の砥石製造部門は生産効率向上とコスト削減を、タイ王国の生産子会社は、リードタイムの短縮と供給能力拡大に向けた生産能力拡大投資に最大限注力してまいりました。また、新規代理店の販売サポートと新製品砥石の拡販に全力を挙げてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、砥石・研磨布紙事業の拡大により前年同期比1,170,874千円(7.8%)増収の16,266,017千円となりました。

営業利益は、本社建物建替え・生産設備拡大投資に伴う減価償却負担や業容拡大に伴う荷造運賃など変動費が増加いたしました。それを上回る増収効果により前年同期比68,815千円(6.1%)増益の1,188,558千円となりました。

経常利益は、タイ王国の生産子会社におけるパーツ高の影響から67,670千円の為替差損の発生を余儀なくされましたが、投資有価証券売却益など営業外収益が前年同期比23,243千円増加したことにより、前年同期比29,614千円(2.5%)増益の1,195,339千円となりました。

当期純利益は、特別利益が前年同期比53,424千円増加し、また、特別損失が前年同期比68,765千円減少となり税金等調整前当期純利益は151,804千円増加いたしました。法人税等調整額が前年同期比137,488千円増加したため、当期純利益は前年同期比14,625千円(2.8%)増益の531,166千円となりました。

#### ① 事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

砥石・研磨布紙事業におきましては、国内売上は、新製品の投入・新規代理店への拡販や産業界の設備投資の波及効果が寄与、海外売上高は、北米・中南米・アジアを中心に好調な需要に支えられ売上高は、12,380,174千円で前年同期比1,044,748千円(9.2%)増収となり、営業利益は1,814,959千円で前年同期比137,187千円(8.2%)増益となりました。

機械工具事業は、仕入商品の電動工具などの需要が堅調で売上高は2,779,110千円で前年同期比78,289千円(2.9%)増収となりました。価格競争が激しく営業利益は、61,869千円で前年同期比5,927千円(8.7%)減益となりました。

材料・その他事業は、他社砥石メーカー向けの砥石の主要材料となるガラスクロスの需要が好調で売上高は、1,106,731千円で前年同期比47,835千円(4.5%)増収となり、営業利益は64,675千円で前年同期比1,029千円(1.6%)増益となりました。

② 所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

〈日本〉

売上高は、13,721,341千円で前年同期比194,483千円(1.4%)増収となりました。主な要因は、砥石・研磨布紙事業では、国内の砥石需要が堅調で前年同期比89,405千円(0.9%)、機械工具事業では、仕入商品の電動工具の需要が好調で前期比80,104千円(3.0%)増収となったことです。

営業利益は、営業経費で人件費や減価償却費などが増加したため1,385,742千円となり前年同期比23,610千円(1.7%)減益となりました。

〈東南アジア〉

売上高は、2,900,849千円で前年同期比965,215千円(49.9%)増収となりました。主な要因は、アジア、北米、中南米向け中心に砥石需要が拡大したことであります。

営業利益は、増収効果により前年同期比133,853千円(34.4%)増益の523,353千円となりました。

〈その他地域〉

売上高は、49,793千円で前年同期比19,204千円(62.8%)増収となりました。主な要因は北米、中南米向けに砥石需要が拡大したことであります。

営業利益は、増収効果により前年同期比18,287千円(229.9%)増益の26,242千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,879,479千円となり、前連結会計年度末より45,553千円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ214,741千円増加し985,996千円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が1,187,859千円、減価償却費300,950千円となり、仕入債務の増加により417,001千円増加する一方、売上債権の増加により393,073千円減少、法人税等の支払い431,644千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、前連結会計年度に比べ191,790千円減少して366,348千円となりました。主な要因は、設備投資など有形固定資産の取得による支出673,262千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は、前連結会計年度に比べ429,424千円増加して752,800千円となりました。主な要因は短期および長期借入金の返済によるものです。

この結果、当連結会計年度末の借入金・社債残高は、前連結会計年度末に比べ419,592千円減少して2,944,038千円となりました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前年同期比 (%)
	金額(千円)	
砥石・研磨布紙事業	4,627,606	22.3
機械工具事業	—	—
材料・その他事業	247,609	14.9
合計	4,875,215	21.9

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

2 生産金額は原価(消費税等抜き)で表示しております。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前年同期比 (%)
	金額(千円)	
砥石・研磨布紙事業	3,029,715	4.4
機械工具事業	2,348,511	2.3
材料・その他事業	766,141	1.1
合計	6,144,369	3.2

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

主として見込生産を行っておりますので記載しておりません。

#### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前年同期比 (%)
	金額(千円)	
砥石・研磨布紙事業	12,380,174	9.2
機械工具事業	2,779,110	2.9
材料・その他事業	1,106,731	4.5
合計	16,266,017	7.8

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当業界におきましては、原油高・ナフサ価格高に伴い砥石の主要原材料であるフェノール樹脂の価格値上げは収束を見せず、また、砥粒につきましては、中国の電力事情より安定供給重視対応を優先せざるを得ない状況で製造コストアップを余儀なくされています。

一方で、このコストアップ部分を製品価格転嫁に向けて販売価格の値上げを実施、促進してきておりますが、内外価格競争の激化もあり製品価格転嫁は必ずしも十分な進捗状況とは言えず、今後も厳しい経営環境が続き変化していくことと予想しております。

そこで、今後当社グループといたしましては「砥石・研磨布紙事業」の更なる強化を推進していく必要があり特に下記の4点を重要課題として取り組んでおります。

#### (1) 業績の向上

国内市場は、産業の空洞化や溶接技術の進歩などで砥石需要が低迷しており今後とも市場拡大は期待し難く当社グループとしては、海外生産子会社との生産連携を強化しつつ、戦略製品(国内工場)と汎用化製品(海外生産子会社)による2極化販売体制を強化してオフセット・切断砥石の市場シェア拡大を目指しております。

海外市場は、ブラジル・インド・トルコ・ロシアなど新規市場開拓に向け関係会社の三菱商事(株)との連携を高め市場開拓に注力してまいります。

#### (2) コストの削減

主要原材料の仕入コスト上昇は今後も続くものと思われまます。これに対応すべく当社グループとしては、コスト削減を徹底することとし、具体的には材料、資材など仕入先の洗い直しや部品加工等の外注化や一般経費の削減に努め、また、生産改善活動による生産効率の改善と不良率低減への取り組みを推進しております。

#### (3) 財務体質の強化

業績向上、コスト削減により得られる営業活動によるキャッシュ・フローをさらに高め、有利子負債の計画的な削減に取り組んでおります。

#### (4) 組織・社員の活性化

当社グループは、全社的な改善活動と教育研修、従業員の目標設定、従業員の評価の適正化を図ることなど、変化のスピードに対応できる人材を育成していく体制を整えることが重要と考えており、これらにより組織の強化、社員の能力向上を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項で、当連結会計年度末において判断したものは、以下のようなものがあります。

- ①当社は、見込み生産を行っていますが、国内砥石需要の低迷により従来以上に肌理細かい生産管理や、品種別販売管理に注力しなければ品種によっては過剰在庫を発生させ、最悪時に不稼働在庫処分により収益・キャッシュ・フローの悪化につながる恐れがあります。
- ②当社において、技術開発要員の定期的な補充強化をとおして、製品の品質機能の維持向上や品種改良など新製品開発を強化していかなければ今後のマーケットシェアの維持拡大に影響を与える恐れがあります。
- ③タイ王国の生産子会社は、100%OEM供給を行っていますが、ユーザーとの間で技術交流を絶え間なく行ない、それを通して品質の維持確認と新製品開発に努め、併せて供給能力を高めていかなければ業績面への悪影響が考えられます。  
加えて、天災・人災等により工場の操業が停止すればOEM先への製品供給に支障が考えられるため、これらのリスクを相応に回避していくために利益保険に加入しております。
- ④当社グループの有する固定資産につきまして、固定資産の減損会計の適用により、平成18年3月期に一部遊休不動産の減損処理を実施しておりますが、それ以外の固定資産は、将来の業績や地価の動向、及び対象となる固定資産の収益状況によって、減損および財政状態に影響をあたえる可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は当社のみが行っており、技術・管理が主体となり関係部門と緊密な連携・協力体制をとりながら、新製品の開発及び関連設備機器類の設計製作に取り組んでいます。

製品の研削砥石については、品質の向上と高付加価値化を図り、対象素材及び加工技術の高度化に適用し得るような新製品の開発に努めてきており、また、新規事業の一環として、ガラスクロスのプリプレグ技術に立脚した炭素繊維を主体とする各種複合材料の開発に研究員7名の専属スタッフを配して取り組んでいます。

(平成19年3月末現在の保有工業所有権は99件、出願中2件であります。)

当連結会計年度における研究開発費は118,409千円で、事業の種類別セグメントの開発活動は次のとおりであります。

砥石・研磨布紙事業の研究開発費は34,541千円で、研削・研磨・切断砥石のさらなる品質向上とユーザーの作業効率向上に資する新製品開発のための支出が20,281千円、砥石製造成型機の改良・汎用・多機能化を図るための支出が14,259千円であります。

材料・その他事業の研究開発費は83,868千円で、炭素繊維やガラス繊維強化プラスチックの複合材料開発に伴う支出であります。

これらはゴルフクラブのシャフト等として利用され、一部試作品として動きだしております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

以下の事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 資産・負債及び純資産の状況の分析

当連結会計年度末の総資産は15,916,429千円となり、前連結会計年度末に比べ695,129千円増加いたしました。

流動資産は8,542,637千円となり、530,084千円増加いたしました。主な要因は、業容拡大に伴い売上債権が461,367千円、たな卸資産が110,612千円増加した為です。

固定資産は7,373,792千円となり、前連結会計年度末に比べ165,044千円増加いたしました。有形固定資産は、タイ王国の生産子会社の第2工場建設に伴う土地・建物等が483,709千円増加して6,562,854千円となりました。

投資その他資産は、有価証券の評価益の減少および役員退任に伴う積立金の取り崩し等で328,262千円減少して782,414千円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は8,367,220千円となり、前連結会計年度末に比べ8,063千円減少いたしました。流動負債は6,679,523千円となり、241,098千円増加いたしました。主な要因は、業容拡大による仕入債務の増加421,096千円であります。

固定負債は、社債300,000千円の償還期限が1年以内となり流動負債へ振り替えたこと等により、前連結会計年度末に比べ249,161千円減少して1,687,966千円となりました。

当連結会計年度末の純資産は7,549,209千円となりました。主な要因は、当期純利益531,166千円や為替換算調整勘定の増加160,456千円であります。

(2) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ151,805千円(14.7%)増加し1,187,859千円となりました。また設備投資の増加に伴い減価償却費が前連結会計年度に比べ71,755千円増加して300,950千円となりました。一方で、法人税等の支払額が11,414千円減少して431,644千円となり、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ214,741千円増加し流動性は向上いたしました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高は、砥石・研磨布紙事業、機械工具事業、材料・その他事業とも需要の増加により各々9.2%、2.9%、4.5%増加したことにより売上全体では、前連結会計年度に比べ1,170,874千円(7.8%)の増収となりました。

利益面では、原材料のコストアップから製造原価が増加し売上総利益率が0.5ポイント低下いたしました。業容拡大による増収効果により営業利益は、前連結会計年度に比べ6.1%増益、経常利益は、タイ王国生産子会社におけるパーツ高による為替差損の発生により前連結会計年度に比べ2.5%増益にとどまりました。

当期純利益は、固定資産売却益など特別利益が増加する一方で、特別損失も大幅に減少したため、前連結会計年度に比べ2.8%の増益となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える事項

当社グループを取り巻く事業環境は、非常に競争が激しく主力製品である砥石の国内需要は大きな伸びが期待できず、また、砥石の主要原材料である砥粒やフェノール樹脂等の仕入れ価格高騰を合理化・省力化・製品価格転嫁などにより吸収していかなければ利益の減少につながる恐れがあります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めていますが、産業の空洞化・溶接技術の進歩など構造的要因もあり国内の砥石需要が減少・低迷中にあり、また、輸出につきましても内外価格差より業容拡大と採算向上が困難な状況にあり今後ともさらに厳しさを増すものと予想しております。

当社グループにおきましては、砥石・研磨布紙事業のさらなる競争力・収益力強化体制の構築を目指して海外生産子会社との生産連携を高め、内外合算での生産能力拡大や合理化、省力化によるコスト低減に加え、差別化製品と価格競争品との2極化販売体制を促進しつつ、海外の有望マーケットの開拓に向けて海外取引先との連携を高め、積極的なグローバル展開を目指しています。

また、資産効率の向上と財務体質の強化に向け、子会社を含めた経営資源の見直しとさらなる有効活用に努めています。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、日本レヂボン株式会社296,074千円、株式会社菱和5,836千円、DIA RESIBON (THAILAND) CO., LTD. 474,332千円、日研工業株式会社180千円で、合計776,422千円であります。

うち、生産設備増強投資額は575,162千円、更新・改修・環境整備投資額は179,885千円、合理化・省力化投資額は21,375千円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資については次のとおりであります。

#### ①砥石・研磨布紙事業

当連結会計年度の事業における主な設備投資は、生産設備増強投資としてDIA RESIBON (THAILAND) CO., LTD. において第二工場(ロジャナ)土地150,381千円及び建物150,312千円、当社において成型機2台97,625千円、DIA RESIBON (THAILAND) CO., LTD. において砥粒自動計量・供給システム50,774千円、更新・改修・環境整備として、当社において冷暖房設備5台27,907千円総額745,254千円であります。

なお、重要な設備の除却として当社において冷暖房設備3台5,980千円、成型機2台2,221千円を実施しました。

#### ②機械工具事業

当連結会計年度の事業における主な設備投資は、更新・改修・環境整備として、株式会社菱和において札幌支店倉庫増築工事として566千円当社において本社展示スペース345千円株式会社菱和においてコピー機3台541千円総額2,734千円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### ③材料・その他事業

当連結会計年度の事業における主な設備投資は、合理化・省力化投資として当社において樹脂融解装置4,390千円、生産設備増強投資として当社において模式リール棚2,519千円、更新・改修・環境整備として、当社において座金用金型6セット1,910千円脱臭装置951千円及び樹脂保冷库718千円総額15,447千円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### ④全社共通

当連結会計年度の事業における主な設備投資は、更新・改修・環境整備として、当社において役員用車両9,314千円本社展示スペース2,400千円総額12,985千円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
古川工場・古川分室 (岐阜県飛騨市)	砥石・研磨 布紙事業	砥石工場 倉庫	394,080	324,875	414,767 (33,265)	71,665	1,205,388	204
神岡・寺林工場 (岐阜県飛騨市)	材料・ その他事業	プリプレ グ工場	82,411	63,171	164,595 (23,741)	4,067	314,245	34
本社 (大阪市西区)	砥石・研磨 布紙事業等	事務所	440,445	8,076	2,147,734 (500)	11,324	2,607,580	52

- (注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。  
 2 上記のほか、関東営業部(事務所352.18㎡)を連結子会社より賃借しております。  
 3 上記のその他は、工具器具備品と建設仮勘定であります。

### (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱菱和	大阪支店他16ヶ所 (大阪市住之江区他)	砥石・研磨 布紙事業等	営業所	166,337	—	738,655 (120)	12,600	917,593	108
日研工業㈱	日立営業所他4ヶ所 (茨城県日立市他)	砥石・研磨 布紙事業等	営業所	11,083	—	2,930 (256)	615	14,629	13

- (注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。  
 2 上記のその他は、工具器具備品であります。

### (3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
DIA RESIBON (THAILAND) CO., LTD.	第一工場(ナワナコン) (Klongluang, Pathumt hani, THAILAND)	砥石・研磨 布紙事業	砥石製造 設備	202,138	308,232	97,998 (16,100)	53,151	661,520	348
	第二工場(ロジャナ) (Pranakorn Sri Ayutthaya THAILAND)	砥石・研磨 布紙事業	砥石製造 設備	—	—	150,381 (24,000)	153,191	303,572	—

- (注) 上記のその他は、工具器具備品と建設仮勘定であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	古川工場 (岐阜県飛騨市)	砥石・研磨 布紙事業	成型機	65,000	1,646	自己資金	平成19年 3月	平成19年 10月	生産能力 5%増
	古川工場 (岐阜県飛騨市)	砥石・研磨 布紙事業	冷暖房設備	40,000	—	自己資金	平成19年 7月	平成19年 11月	—
	古川工場 (岐阜県飛騨市)	砥石・研磨 布紙事業	成型機	30,000	—	自己資金	平成19年 10月	平成20年 2月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	売却の予定時期	売却による減少能力
提出会社	神岡・寺林工場 (岐阜県飛騨市)	材料・ その他事業	座金製造 設備等	4,382	平成19年4月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,600,000	6,600,000	大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	6,600,000	6,600,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日 (注)	—	6,600	—	1,128,200	365	908,565

(注) 株式会社レヂボン倶楽部(非連結子会社)を平成18年4月1日に吸収合併したことによる増加であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	9	4	75	5	1	680	774	—
所有株式数(単元)	0	14,312	90	25,737	1,517	220	24,116	65,992	800
所有株式数の割合(%)	0	21.69	0.14	39.00	2.30	0.33	36.54	100.00	—

- (注) 1 自己株式15,860株は、「個人その他」に158単元、「単元未満株式の状況」に60株を含めて記載しております。なお、自己株式15,860株は、株主名簿上の株式であり、実質的な所有株式数と同一であります。
- 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が34単元含まれております。
- 3 平成18年10月13日開催の当社取締役会の決議により、平成18年11月1日付で1単元の株式数は1,000株から100株となっております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	13,200	20.00
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,966	7.52
群栄化学工業株式会社	群馬県高崎市宿大類町700番地	4,220	6.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,970	4.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,380	3.61
レヂボン従業員持株会	大阪市西区北堀江1丁目22番10号	2,253	3.42
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	1,480	2.24
株式会社TKX	大阪市天王寺区清水谷町5番16号	1,210	1.83
今立康一	大阪府吹田市	1,035	1.57
シージーエムエルアイピービー カスタマーコラテラルアカウント 常任代理人 シテイバンク・エヌ・エイ東京支店	東京都品川区東品川2丁目3番14号	891	1.35
計	—	34,605	52.43

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。
- 2 三菱商事株式会社は、平成18年8月2日に当社株式を取得したことにより、当期末では、主要株主となっております。
- 3 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から平成19年3月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成19年2月27日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが当事業年度末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので上記表「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	5,298	8.03

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,583,400	65,834	同上
単元未満株式	普通株式 800	—	同上
発行済株式総数	6,600,000	—	—
総株主の議決権	—	65,834	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,400株(議決権34個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本レヂボン株式会社	大阪市西区北堀江 1丁目22番10号	15,800	—	15,800	0.24
計	—	15,800	—	15,800	0.24

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,300	1,904,000
当期間における取得自己株式	80	67,920

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	15,860	—	15,940	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり10円の配当(うち中間配当5円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は21.4%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行なうことが出来る。」旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月17日 取締役会決議	32,920	5
平成19年6月28日 定時株主総会決議	32,920	5

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	440	820	830	999	930
最低(円)	275	415	487	591	726

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	786	760	801	849	921	925
最低(円)	734	726	751	785	830	851

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長	代表取締役	今 立 康 一	昭和21年4月24日生	昭和44年4月 当社入社 昭和60年2月 当社取締役就任 昭和62年2月 当社常務取締役就任 平成6年7月 DIA RESIBON (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役社長就任 平成8年7月 当社専務取締役就任 平成9年11月 当社取締役副社長就任 平成10年7月 当社代表取締役副社長兼営業本部長就任 平成11年6月 当社代表取締役社長就任 平成16年4月 ㈱菱和取締役会長就任(現) 平成17年5月 当社代表取締役社長兼営業本部長就任 平成18年4月 当社代表取締役社長就任(現) 平成19年2月 日研工業㈱代表取締役社長就任(現)	(注) 2	1,035
専務取締役	管理本部長	浜 田 和 好	昭和22年10月13日生	昭和41年4月 ㈱三菱銀行入行 平成4年10月 ㈱三菱銀行越谷支店長就任 平成7年1月 ㈱三菱銀行検査部検査役就任 平成11年4月 当社管理本部副本部長兼総務部長就任 平成11年6月 当社取締役管理本部副本部長兼総務部長就任 平成12年2月 当社取締役管理本部長兼総務部長就任 平成14年4月 当社取締役管理本部長就任 平成14年6月 当社常務取締役管理本部長就任 平成16年6月 当社専務取締役管理本部長就任(現)	(注) 2	210
常務取締役	営業本部長	水 上 博 幸	昭和22年9月26日生	昭和41年4月 当社入社 昭和62年2月 ㈱菱和取締役名古屋支店長就任 平成元年1月 当社社長室長就任 平成3年6月 ㈱菱和取締役中部ブロック長就任 平成9年11月 当社営業本部副本部長就任 平成10年6月 当社取締役営業本部副本部長就任 平成12年2月 当社取締役営業本部長就任 平成14年4月 当社取締役関西営業本部長就任 平成16年4月 当社取締役就任 平成16年4月 ㈱菱和代表取締役社長就任 平成18年4月 当社取締役営業本部長就任 平成18年6月 当社常務取締役営業本部長就任(現)	(注) 2	190
常務取締役		古 田 龍	昭和27年8月11日生	昭和50年4月 三菱商事㈱入社 平成14年4月 同社機能化学品本部塗料・複合材料ユニットマネージャー 平成17年4月 同社機能化学品本部コーティングケミカルユニットマネージャー 平成18年4月 当社顧問 平成18年6月 当社常務取締役就任(現)	(注) 2	3
常務取締役	生産本部長	洞 口 健 一	昭和30年1月19日生	昭和55年6月 当社入社 平成4年7月 DIA RESIBON (THAILAND) CO., LTD. 製造部長 平成13年4月 当社海外事業部部長代理 平成14年4月 DIA RESIBON (THAILAND) CO., LTD. 取締役製造部長兼営業部長就任 平成17年6月 当社取締役生産本部副本部長就任 平成18年4月 当社取締役生産本部長就任 平成18年6月 当社常務取締役生産本部長就任(現) 平成18年11月 DIA RESIBON (THAILAND) CO., LTD. 取締役(現)	(注) 2	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		杉浦 幹夫	昭和26年2月4日生	昭和59年11月 当社入社 株式会社ユニー機工転籍出向 株式会社ユニー機工転籍出向帰任 貿易部課長 平成2年6月 平成3年4月 平成10年4月 RESIBON U. S. A. INC. 取締役副社長 平成15年4月 当社関東営業本部営業部長 平成15年6月 当社取締役関東営業本部長就任 平成16年4月 当社取締役関西営業本部長就任 平成17年5月 当社取締役営業本部関西営業部副 本部長就任 平成18年5月 DIA RESIBON (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役社長就任(現)	(注) 2	133
取締役		加藤 和幸	昭和18年7月20日	昭和44年4月 当社入社 平成9年10月 ㈱菱和取締役管理部長 平成12年4月 ㈱菱和常務取締役管理本部長 平成16年4月 ㈱菱和専務取締役管理本部長 平成18年4月 ㈱菱和代表取締役社長(現) 平成19年6月 当社取締役就任(現)	(注) 2	94
監査役 常勤		名塩 忠俊	昭和18年5月29日生	昭和41年4月 当社入社 昭和60年10月 当社業務部長就任 昭和63年4月 当社資材部長就任 平成4年1月 当社研磨資材事業部長就任 平成6年4月 当社生産副本部長就任 平成9年4月 当社生産本部長就任 平成9年6月 当社取締役生産本部長就任 平成9年11月 当社取締役生産本部長兼生産本部 総務部長就任 平成11年4月 当社取締役生産本部長就任 平成12年2月 当社取締役就任 平成12年6月 当社監査役就任(現)	(注) 3	282
監査役 常勤		定水 信幸	昭和20年1月15日生	昭和41年4月 当社入社 平成2年3月 総務部部長就任 平成3年1月 生産本部管理部部长就任 平成9年4月 総務部部長就任 平成11年6月 当社監査役就任(現)	(注) 3	316
監査役		伊藤 和雄	昭和36年1月7日生	昭和58年4月 三菱商事㈱入社 平成15年5月 同社機能化学品本部化学品グルー プコントローラーオフィス 平成18年3月 同社機能化学品本部化学品グルー プコントローラー(現) 平成18年6月 当社監査役就任(現)	(注) 4	0
監査役		有田 喜一郎	昭和46年3月11日生	平成10年4月 群栄化学工業㈱入社 平成16年7月 同社取締役管理本部長 平成17年7月 同社取締役管理本部ダイレクター 平成18年5月 同社取締役営業部門副管掌兼海外 営業本部長 平成18年6月 当社監査役就任(現)	(注) 4	0
監査役		甲谷 隆和	昭和37年4月13日	平成元年8月 公認会計士・税理士甲谷立馬事務 所入所 平成18年2月 税理士登録 平成19年6月 当社監査役就任(現)	(注) 3	0
計						

- (注) 1 監査役 伊藤和雄、有田喜一郎、甲谷隆和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 名塩忠俊、定水信幸、甲谷隆和の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 伊藤和雄、有田喜一郎の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業は株主から資本を託され、この株主の付託に応えることが企業経営の基本的な使命と考えており、これを踏まえた上で、企業は従業員や消費者、債権者、取引先、仕入先、地域住民と地域社会、行政などのステークホルダー(利害関係者)に対するそれぞれの責任を果たしていかねばなりません。

当社は事業活動を通じて、技能向上・顧客満足度を高め社会一般から信頼され「利益ある成長」を通して企業価値の継続的な拡大と株主利益の向上を実現していくことを目指しております。

これらを勘案して事業活動を行うために、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠です。コンプライアンスの確保などを含む経営上の諸問題に必要な施策を実施して行くことが経営の最も重要な課題の一つとして位置づけしております。

当社は取締役の選任、報酬・経営監視、コンプライアンスの確保など経営上の諸問題に関し、透明性の向上・公正性の確保・意思決定の迅速化に留意しつつ、当社の事業体制に相応しいコーポレート・ガバナンスを重視した運営を基本としております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ① 会社の機関等の内容

当社の取締役会及び常務会は、取締役会は、取締役7名で構成され、常務会は常務以上の役付取締役6名で構成されており、当社及びグループ会社の基本方針・基本戦略の策定、重要業務の執行に関する決定及び業務執行の監督を行う機関とし、それぞれ月1回開催を原則としております。

なお、取締役の経営責任の明確化を図るため取締役の任期を1年としております。

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役・監査役会により、取締役の職務執行の監査及び監督を行っております。

#### ② 内部統制システム・リスク管理体制の整備状況

##### 1 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、月1回、常務会を原則月1回開催し、取締役会、常務会の付議・報告事項を整備し、当該付議・方向基準に則り経営戦略並びに経営実績の検討や業務執行を決定しております。

代表取締役社長は、社内規則に則り取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに、係る決定、取締役会決議、社内規則に従い職務を執行しております。

取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は、会社の業務執行状況を取締役会報告基準に則り取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務を相互に監視、監督しております。

取締役の職務執行状況は、監査基準および監査計画に基づき監査役の監査を受けております。

取締役を含むグループ会社全社員がとるべき行動の規範を示した「社是・社訓」を遵守しております。

##### 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務に係る情報については、法令、文書保存管理に関する社内規則に基づき作成、保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理しております。また、法令又は取引所適時開示規則に則り必要な情報開示を行っております。

##### 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

信用、投資等に係わるリスクについては、別途定める社内規則に基づきリスクを評価し適切な対応を行っており、また、経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、あらかじめ必要な対応方針を整備し、発現したリスクを最小限に止めるために必要な対応を行っております。

各部門の長である取締役及び使用人は、それぞれが所属する部門の体制の下、担当業務内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価した上で適切な対策を実施し、リスクマネジメント状況を監督し、定期的に見直ししております。

##### 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は経営理念の下に経営目標、予算を策定し、代表取締役社長以下取締役はその目標達成に向けて職務を遂行し、取締役会がその実績管理を行っております。

取締役の職務遂行については、組織図、役員規程、取締役会規程、職務権限規程、決裁権限一覧表、常務会規程において、それぞれ責任、執行手続きの詳細について定め、効率的に職務の執行が行われる体制をとっております。

##### 5 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「コンプライアンス室」の設置により、コンプライアンス体制の強化推進を目指し、また、コンプライアンス規程を制定し、役職員が法令、社内規則、社会通念等を遵守した行動をとるための規範や行動基準を定めその推進を図ってまいります。

内部監査室が定期的に内部監査を実施し、その結果を被監査部門にフィードバックし、経営層および監査役に適宜報告できるよう内部監査室の組織、要員の充実に向けた取組みを強化してまいります。



- 6 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制  
子会社は、当社のコンプライアンス規程を共有しつつ情報の連携を高め、自社の規模、事業の性質、その他会社の個性および特性を踏まえ、自律的に内部統制システムを整備することを基本とし、また、社内規則に従い、子会社管理の所管部門の総括の下、各部門がそれぞれ担当する子会社の管理をしております。
- 7 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合は、管理本部はその求めに応じ、監査役の指揮の下に監査役の職務を補助するものとしております。
- 8 監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告することとしております。  
常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、常務会記録や稟議書その他業務執行に関する重要な文書を開覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとしております。  
監査役は、当社の会計監査人であるあずさ監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報交換を行うなど連携を図り、また、内部監査室とも緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査室に調査を求めています。
- 9 その他、日常発生する法律問題全般につきましては遠田・田中法律事務所と顧問契約を結び助言・指導を適時受けられる体制となっております。  
知的財産権の保管・管理・申請につきましては前田特許事務所に依頼しており連絡を密に相談しております。

③ 役員報酬の内容

- 1 取締役及び監査役に支払った報酬  
取締役 99,980千円(社外取締役はおりません)  
監査役 26,400千円(うち、社外監査役2名 5,700千円)
- 2 利益処分による取締役及び監査役賞与金  
取締役 22,000千円(社外取締役はおりません)  
監査役 3,000千円(うち、社外監査役500千円)

④ 監査報酬の内容

当社の、あずさ監査法人と締結した公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく平成18年度の報酬は16,275千円であります。  
上記以外の報酬はありません。

(3) 内部監査及び監査役監査の組織

監査役会は、監査役5名(うち社外監査役3名)で構成され、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む経営の日常活動の監査を行っています。監査役は、株主総会や取締役会への出席や、取締役、従業員、会計監査人からの報告收受をはじめ、定期的な監査役会の開催やグループ企業で構成するグループ監査役会でグループ全体の監視・監査、各種稟議決裁事項の開覧など実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。また、会計監査人の当社に対する監査実施計画書を基に、会計監査人との間で定期的な情報交換日(年間2~3回)を決定し、また、会計監査人の監査状況に留意しつつ、決定した情報交換日に監査内容や会計制度の変更点や今後の動向など各種情報を收受できる体制をとっております。

内部監査については、内部監査室との連携を強化し内部監査情報の網羅的把握を行うこととしております。

(4) 当社と社外監査役の人的関係・資金的関係または取引関係その他利害関係

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

(5) 会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

当社とあずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は500万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

指定社員業務執行社員 牧 美喜男

指定社員業務執行社員 高野 文雄

会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士4名、その他4名であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2		1,950,686		1,886,898
2 受取手形及び売掛金	※6		4,848,849		5,310,216
3 たな卸資産			1,069,556		1,180,169
4 前払費用			29,136		31,868
5 未収入金			41,582		29,427
6 未収消費税			14,886		—
7 繰延税金資産			52,482		40,281
8 その他			38,690		70,740
貸倒引当金			△33,317		△6,965
流動資産合計			8,012,552	52.6	8,542,637
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	2,831,367		2,991,745	
減価償却累計額		1,412,111	1,419,256	1,519,659	1,472,085
(2) 機械装置及び運搬具		2,223,836		2,489,450	
減価償却累計額		1,696,927	526,908	1,784,957	704,493
(3) 土地	※2		3,926,837		4,078,041
(4) 建設仮勘定			101,905		208,644
(5) その他		383,034		426,082	
減価償却累計額		278,797	104,237	326,491	99,590
有形固定資産合計			6,079,145	40.0	6,562,854
2 無形固定資産			18,925	0.1	28,523
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		616,813		438,467
(2) 更生債権等			3,075		4,780
(3) 繰延税金資産			273,508		234,145
(4) その他			267,319		156,765
貸倒引当金			△50,039		△51,744
投資その他の資産合計			1,110,676	7.3	782,414
固定資産合計			7,208,747	47.4	7,373,792
資産合計			15,221,300	100.0	15,916,429

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※6	3,430,636		3,851,732	
2 短期借入金	※2	2,016,000		1,516,668	
3 1年内返済予定の 長期借入金	※2	336,430		302,812	
4 1年内償還予定の社債		—		300,000	
5 未払金		148,556		152,108	
6 未払法人税等		199,324		149,494	
7 未払消費税等		14,764		52,359	
8 未払費用		262,340		297,159	
9 預り金		14,210		25,316	
10 役員賞与引当金		—		25,800	
11 その他		15,893		5,801	
流動負債合計		6,438,155	42.3	6,679,253	42.0
II 固定負債					
1 社債		700,000		400,000	
2 長期借入金	※2	311,200		424,558	
3 退職給付引当金		639,173		631,447	
4 役員退職慰労引当金		133,770		85,920	
5 預り保証金		139,852		144,323	
6 その他		13,132		1,718	
固定負債合計		1,937,128	12.7	1,687,966	10.6
負債合計		8,375,283	55.0	8,367,220	52.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		546,215	3.6	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金		908,200	6.0	—	—
III 利益剰余金		4,109,143	27.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		214,141	1.4	—	—
V 為替換算調整勘定		△51,648	△0.3	—	—
VI 自己株式	※5	△8,234	△0.1	—	—
資本合計		6,299,801	41.4	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		15,221,300	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	1,128,200	
2 資本剰余金			—	908,565	
3 利益剰余金			—	4,543,456	
4 自己株式			—	△10,138	
株主資本合計			—	6,570,083	41.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			—	150,678	
2 為替換算調整勘定			—	108,808	
評価・換算差額等合計			—	259,486	1.6
III 少数株主持分			—	719,639	4.5
純資産合計			—	7,549,209	47.4
負債純資産合計			—	15,916,429	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			15,095,142	100.0		16,266,017	100.0
II 売上原価	※3		11,393,746	75.5		12,362,611	76.0
売上総利益			3,701,396	24.5		3,903,405	24.0
III 販売費及び一般管理費	※3						
1 荷造運送費		208,440			239,473		
2 旅費交通費・通信費		97,825			114,669		
3 給料諸手当福利費		1,323,758			1,324,067		
4 退職給付費用		51,008			72,733		
5 役員賞与引当金繰入額		—			25,800		
6 役員退職慰労引当金繰入額		9,280			14,820		
7 貸倒引当金繰入額		108			5,007		
8 減価償却費		38,205			63,420		
9 その他		853,027	2,581,654	17.1	854,856	2,714,847	16.7
営業利益			1,119,742	7.4		1,188,558	7.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		4,252			14,619		
2 受取配当金		15,219			15,758		
3 投資有価証券売却益		26,543			37,685		
4 為替差益		12,031			—		
5 仕入割引		13,986			13,918		
6 試作品販売益		45,303			53,098		
7 その他		34,607	151,943	1.0	40,104	175,186	1.1
V 営業外費用							
1 支払利息		47,213			48,886		
2 投資有価証券売却損		1,249			—		
3 為替差損		—			67,670		
4 支払手数料		21,574			15,278		
5 その他		35,923	105,960	0.7	36,568	168,404	1.0
経常利益			1,165,725	7.7		1,195,339	7.4
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入		3,403			27,737		
2 固定資産売却益	※6	48			24,481		
3 ゴルフ会員権売却益		—	3,451	0.0	4,655	56,875	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	9,677			13,020		
2 有形固定資産売却損	※1	162			5		
3 減損損失	※5	24,857			—		
4 ゴルフ会員権評価損		5,660			—		
5 ゴルフ会員権売却損		4,720			—		
6 役員退職金		—			51,330		
7 子会社株式評価損		38,295			—		
8 本社建物建設に伴う諸費用	※4	49,749	133,121	0.9	—	64,355	0.4
税金等調整前当期純利益			1,036,054	6.8		1,187,859	7.3
法人税、住民税及び事業税		388,481			377,668		
法人税等調整額		1,441	389,923	2.6	138,930	516,598	3.1
少数株主利益			129,590	0.8		140,094	0.9
当期純利益			516,540	3.4		531,166	3.3

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			908,200
II 資本剰余金期末残高			908,200
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,688,478
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		516,540	516,540
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		65,875	
2 役員賞与		30,000	95,875
IV 利益剰余金期末残高			4,109,143

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,128,200	908,200	4,109,143	△8,234	6,137,308
連結会計年度中の変動額					
合併差益	—	365	—	—	365
剰余金の配当	—	—	△65,852	—	△65,852
役員賞与の支給	—	—	△31,000	—	△31,000
当期純利益	—	—	531,166	—	531,166
自己株式の取得	—	—	—	△1,904	△1,904
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	365	434,313	△1,904	432,774
平成19年3月31日残高(千円)	1,128,200	908,565	4,543,456	△10,138	6,570,083

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	214,141	△51,648	162,493	546,215	6,846,017
連結会計年度中の変動額					
合併差益	—	—	—	—	365
剰余金の配当	—	—	—	—	△65,852
役員賞与の支給	—	—	—	—	△31,000
当期純利益	—	—	—	—	531,166
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,904
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△63,463	160,456	96,993	173,423	270,417
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△63,463	160,456	96,993	173,423	703,192
平成19年3月31日残高(千円)	150,678	108,808	259,486	719,639	7,549,209

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		1,036,054	1,187,859
減価償却費		229,195	300,950
減損損失		24,857	—
退職給付引当金の増減額(△は減少額)		1,621	△7,725
役員退職慰労引当金の増加額 (△は減少額)		7,310	△47,850
役員賞与引当金の増加額		—	25,800
貸倒引当金の減少額		△4,647	△26,351
受取利息及び受取配当金		△19,471	△30,378
支払利息		47,213	48,886
社債発行費用		6,090	—
投資有価証券売却益		△26,543	△37,685
投資有価証券売却損		1,249	—
ゴルフ会員権売却益		—	△4,655
ゴルフ会員権売却損		4,720	—
ゴルフ会員権評価損		5,660	—
本社建物建設に伴う諸費用		49,749	—
子会社株式評価損		38,295	—
売上債権の増減額(△は増加額)		94,620	△393,073
たな卸資産の増加額		△70,855	△58,577
仕入債務の増減額(△は減少額)		△157,255	417,001
役員賞与の支払額		△30,000	△31,000
その他		△15,067	74,441
小計		1,222,796	1,417,640
本社建物建設に伴う支出		△8,482	—
法人税等の支払額		△443,058	△431,644
営業活動によるキャッシュ・フロー		771,255	985,996
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		—	△116,819
定期預金の払戻による収入		—	135,279
投資有価証券の取得による支出		△23,948	△12,960
投資有価証券の売却による収入		91,352	65,891
有形固定資産の取得による支出		△792,846	△673,262
有形固定資産の売却による収入		1,375	45,279
有形固定資産の除却による支出		△11,000	—
利息及び配当金の受取額		155,593	170,491
その他		21,334	19,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		△558,138	△366,348
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増減額(△は減少額)		550,000	△499,332
長期借入れによる収入		346,800	450,000
長期借入金の返済による支出		△694,040	△370,260
社債の発行による収入		400,000	—
社債の償還による支出		△600,000	—
配当金の支払額		△65,875	△65,852
少数株主への配当金の支払額		△66,690	△73,461
利息の支払額		△186,367	△186,590
その他		△7,203	△7,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		△323,376	△752,800
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		30,739	78,168
<b>V 現金及び現金同等物の減少額</b>		△79,519	△54,983
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		2,004,552	1,925,032
<b>VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>		—	9,429
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>		1,925,032	1,879,479



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社(㈱菱和、DIA RESIBON (THAILAND)CO.,LTD.、日研工業㈱、RESIBON USA INC.)であります。</p> <p>(2) 非連結子会社名     ㈱レヂボン倶楽部</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社1社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">連結子会社名</td> <td style="width: 30%;">決算日</td> </tr> <tr> <td>DIA RESIBON(THAILAND)CO., LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>日研工業株式会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>RESIBON USA INC.</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日が連結決算日と異なる上記3社について、それぞれ決算日現在の財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>    売買目的有価証券         …時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>    満期保有目的の債券         …償却原価法</p> <p>    その他有価証券         時価のあるもの             …決算期末日の市場価格等に基づく時価法             (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの             …移動平均法による原価法</p> <p>    デリバティブ         …時価法</p>	連結子会社名	決算日	DIA RESIBON(THAILAND)CO., LTD.	12月31日	日研工業株式会社	12月31日	RESIBON USA INC.	12月31日	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社菱和 DIA RESIBON(THAILAND)CO.,LTD. 日研工業株式会社 RESIBON USA INC.</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 _____</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項     同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>    売買目的有価証券         同左</p> <p>    満期保有目的の債券         同左</p> <p>    その他有価証券         時価のあるもの             …決算期末日の市場価格等に基づく時価法             (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの             同左</p> <p>    デリバティブ         同左</p>
連結子会社名	決算日								
DIA RESIBON(THAILAND)CO., LTD.	12月31日								
日研工業株式会社	12月31日								
RESIBON USA INC.	12月31日								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>たな卸資産 製品及び仕掛品…主として総平均法による原価法 (一部の連結子会社については 移動平均法による低価法) 商品及び原材料…主として移動平均法による原価 法(一部の連結子会社について 商品は最終仕入原価法) 貯蔵品……………主として先入先出法による原価 法(一部の連結子会社について は移動平均法による低価法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建 物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外 連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物及び構築物                   8～38年 機械装置及び運搬具               4～10年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内にお ける見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、 それ以外の無形固定資産については、定額法を 採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理する方法によっておりま す。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。なお、連結上消去し ている連結会社間債権に対応する引当額は、 連結上調整しております。 海外連結子会社 該当ありません。</p>	<p>たな卸資産 製品及び仕掛品…同左  商品及び原材料…同左  貯蔵品……………同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 —————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社 同左  海外連結子会社 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 海外連結子会社 該当ありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び主要な連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジ方針 資金調達に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ対象である負債の範囲内において、金利キャップ取引及びクーポンスワップ取引をヘッジ手段として利用しております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>海外連結子会社 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、25,800千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジ方針 資金調達に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ対象である負債の範囲内において、クーポンスワップ取引をヘッジ手段として利用しております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(8) 消費税等の会計処理方法 当社及び国内連結子会社 税抜方式によっております。 海外連結子会社 該当ありません。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価 評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 —————</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について 連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成し ております。</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスク しか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期的投資であります。</p>	<p>(8) 消費税等の会計処理方法 当社及び国内連結子会社 同左 海外連結子会社 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 —————</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、金額が僅少な場合には、 発生年度に全額償却することとしております。</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 —————</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が24,857千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,829,569千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであり ます。 投資有価証券(株式) 11,705千円</p>	<p>—————</p>
<p>※2 担保に供している資産 担保に供している資産及び当該担保権によって担 保されている債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産(帳簿価格) 建物 234,866千円 構築物 189千円 土地 2,958,350千円 計 3,193,407千円 (2) 担保されている債務 短期借入金 700,000千円 一年内返済予定の 長期借入金 245,770千円 長期借入金 275,700千円 計 1,221,470千円</p>	<p>※2 担保に供している資産 担保に供している資産及び当該担保権によって担 保されている債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産(帳簿価格) 預金 9,411千円 建物 592,728千円 構築物 12,070千円 土地 1,230,862千円 計 1,845,072千円 (2) 担保されている債務 短期借入金 900,000千円 一年内返済予定の 長期借入金 235,912千円 長期借入金 353,158千円 計 1,489,070千円</p>
<p>3 保証債務 従業員に対する債務保証 9,520千円</p>	<p>3 保証債務 従業員に対する債務保証 6,624千円</p>
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引 銀行3行と貸出コミットメント契約を、連結子会 社(株式会社菱和)においては、取引先銀行2行と 当座貸越契約を締結しております。これらの契約 に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次 のとおりであります。 当座貸越極度額および貸出コ ミットメントの総額 3,400,000千円 借入実行残高 1,766,000千円 差引額 1,634,000千円</p>	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引 銀行3行と貸出コミットメント契約を、連結子会 社(株式会社菱和)においては、取引先銀行2行と 当座貸越契約を締結しております。これらの契約 に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次 のとおりであります。 当座貸越極度額および貸出コ ミットメントの総額 3,400,000千円 借入実行残高 1,266,668千円 差引額 2,133,332千円</p>
<p>※5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数は以下のとおりであります。 普通株式 13千株 なお、当社の発行済株式総数は普通株式6,600千 株であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であ ったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含 まれております。 受取手形 225,423千円 支払手形 177,338千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																			
※1	有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 161千円 その他 1千円 計 162千円	※1	有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5千円																		
※2	固定資産の除却損は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,417千円 機械装置及び運搬具 7,952千円 その他 306千円 計 9,677千円	※2	固定資産の除却損は次のとおりであります。 建物及び構築物 8,176千円 機械装置及び運搬具 4,465千円 その他 377千円 計 13,020千円																		
※3	一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は119,799千円であります。	※3	一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は118,409千円であります。																		
※4	本社建物建設に伴う諸費用は次のとおりであります。 建物解体撤去工事 11,000千円 固定資産除却損 30,266千円 引越費用等 8,482千円 計 49,749千円		—————																		
※5	減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		—————																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県飛騨市</td> <td>12,623</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td>土地</td> <td rowspan="2">長野県北佐久郡軽井沢町</td> <td>12,165</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>24,857</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	岐阜県飛騨市	12,623	遊休	土地	長野県北佐久郡軽井沢町	12,165	建物	68	計			24,857		
用途	種類	場所	金額 (千円)																		
遊休	土地	岐阜県飛騨市	12,623																		
遊休	土地	長野県北佐久郡軽井沢町	12,165																		
	建物		68																		
計			24,857																		
	<p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたって事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、物件ごとに資産グループとしております。</p> <p>(経緯)</p> <p>軽井沢町の土地・建物、飛騨市の土地については、現状において遊休状態になっており将来の使用の見込がなく、時価の著しい下落が見られたため、減損損失24,857千円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は正味売却額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しております。</p>																				
	—————	※6	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5,546千円 土地 18,901千円 その他 34千円 計 24,481千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,600,000	—	—	6,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,560	2,300	—	15,860

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,300株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,932	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	32,920	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,920	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,950,686千円	現金及び預金勘定 1,886,898千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 25,653千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 7,419千円
現金及び現金同等物 1,925,032千円	現金及び現金同等物 1,879,479千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,120</td> <td>1,508</td> <td>1,612</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>143,395</td> <td>78,430</td> <td>64,964</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>13,188</td> <td>3,516</td> <td>9,671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159,703</td> <td>83,455</td> <td>76,247</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,120	1,508	1,612	その他(工具器具備品)	143,395	78,430	64,964	無形固定資産(ソフトウェア)	13,188	3,516	9,671	合計	159,703	83,455	76,247	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,120</td> <td>2,132</td> <td>988</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>143,395</td> <td>107,252</td> <td>36,143</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>13,188</td> <td>6,154</td> <td>7,033</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159,703</td> <td>115,538</td> <td>44,164</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,120	2,132	988	その他(工具器具備品)	143,395	107,252	36,143	無形固定資産(ソフトウェア)	13,188	6,154	7,033	合計	159,703	115,538	44,164
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	3,120	1,508	1,612																																						
その他(工具器具備品)	143,395	78,430	64,964																																						
無形固定資産(ソフトウェア)	13,188	3,516	9,671																																						
合計	159,703	83,455	76,247																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	3,120	2,132	988																																						
その他(工具器具備品)	143,395	107,252	36,143																																						
無形固定資産(ソフトウェア)	13,188	6,154	7,033																																						
合計	159,703	115,538	44,164																																						
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>32,082千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,164千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,247千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	1年以内	32,082千円	1年超	44,164千円	合計	76,247千円	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,702千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,164千円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	1年以内	21,462千円	1年超	22,702千円	合計	44,164千円																												
1年以内	32,082千円																																								
1年超	44,164千円																																								
合計	76,247千円																																								
1年以内	21,462千円																																								
1年超	22,702千円																																								
合計	44,164千円																																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
支払リース料 31,105千円	支払リース料 32,082千円																																								
減価償却費相当額 31,105千円	減価償却費相当額 32,082千円																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	223,803	579,669	355,865
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	223,803	579,669	355,865
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	20,300	19,589	△710
小計	20,300	19,589	△710
合計	244,103	599,258	355,154

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
91,352	26,543	1,249

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	11,705
(2) その他有価証券	
非上場株式	5,850
合計	17,555

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	208,558	412,693	204,134
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	208,558	412,693	204,134
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	20,300	19,924	△375
小計	20,300	19,924	△375
合計	228,858	432,617	203,759

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
65,891	37,685	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,850

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的等 利用しているデリバティブ取引は、クーポンスワップ取引、金利キャップ取引であります。</p> <p>② 取引に対する取り組み方針 基本的に将来の為替・金利の変動リスクを回避するため、外貨建債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、また、変動金利払いの長期借入金の将来の金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引には、投機目的のものはありません。これらデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。なお、ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ方針及び有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 クーポンスワップ取引は為替相場の変動リスクを、金利キャップ取引は市場金利の変動リスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、取締役会の承認により、経理部が取引の実行及び管理を行っております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的等 利用しているデリバティブ取引は、クーポンスワップ取引であります。</p> <p>② 取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引には、投機目的のものはありません。これらデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。なお、ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ方針及び有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 クーポンスワップ取引は為替相場の変動リスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3月31日)
ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いておりますので該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、退職金制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,194,021千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">97,065千円</td> </tr> <tr> <td>③年金資産</td> <td style="text-align: right;">457,782千円</td> </tr> <tr> <td>④退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">639,173千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社日研工業(株)は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	1,194,021千円	(内訳)		②未認識数理計算上の差異	97,065千円	③年金資産	457,782千円	④退職給付引当金	639,173千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,120,896千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">82,593千円</td> </tr> <tr> <td>③年金資産</td> <td style="text-align: right;">406,855千円</td> </tr> <tr> <td>④退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">631,447千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社日研工業(株)は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	1,120,896千円	(内訳)		②未認識数理計算上の差異	82,593千円	③年金資産	406,855千円	④退職給付引当金	631,447千円
①退職給付債務	1,194,021千円																				
(内訳)																					
②未認識数理計算上の差異	97,065千円																				
③年金資産	457,782千円																				
④退職給付引当金	639,173千円																				
①退職給付債務	1,120,896千円																				
(内訳)																					
②未認識数理計算上の差異	82,593千円																				
③年金資産	406,855千円																				
④退職給付引当金	631,447千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">63,546千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">23,363千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△3,008千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,113千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">100,014千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	①勤務費用	63,546千円	②利息費用	23,363千円	③期待運用収益	△3,008千円	④数理計算上の差異の費用処理額	16,113千円	⑤退職給付費用	100,014千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">96,797千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">23,615千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△3,374千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,109千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">133,147千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	①勤務費用	96,797千円	②利息費用	23,615千円	③期待運用収益	△3,374千円	④数理計算上の差異の費用処理額	16,109千円	⑤退職給付費用	133,147千円
①勤務費用	63,546千円																				
②利息費用	23,363千円																				
③期待運用収益	△3,008千円																				
④数理計算上の差異の費用処理額	16,113千円																				
⑤退職給付費用	100,014千円																				
①勤務費用	96,797千円																				
②利息費用	23,615千円																				
③期待運用収益	△3,374千円																				
④数理計算上の差異の費用処理額	16,109千円																				
⑤退職給付費用	133,147千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</p> <p>⑤数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	0.75%	④過去勤務債務の額の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</p> <p>⑤数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	0.75%	④過去勤務債務の額の処理年数	10年								
②割引率	2.0%																				
③期待運用収益率	0.75%																				
④過去勤務債務の額の処理年数	10年																				
②割引率	2.0%																				
③期待運用収益率	0.75%																				
④過去勤務債務の額の処理年数	10年																				
<p>5 厚生年金基金の年度末年金資産額 複数事業主制度に係る企業年金制度として、日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しております。 掛け金拠出割合で按分した年金資産は1,519,599千円であります。</p>	<p>5 厚生年金基金の年度末年金資産額 複数事業主制度に係る企業年金制度として、日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しております。 掛け金拠出割合で按分した年金資産は1,539,307千円であります。</p>																				

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
	(1) 流動の部		(1) 流動の部
	繰延税金資産 未払事業税 14,027千円		繰延税金資産 未払事業税 8,427千円
	たな卸資産 34,304千円		たな卸資産 27,449千円
	未実現利益 1,393千円		未実現利益 1,818千円
	貸倒引当金 2,809千円		貸倒引当金 2,594千円
	その他		その他
	計 52,534千円		計 40,290千円
	繰延税金負債 貸倒引当金の調整 △52千円		繰延税金負債 貸倒引当金の調整 △9千円
	小計 52,482千円		小計 40,281千円
	(2) 固定の部		(2) 固定の部
	繰延税金資産 退職給付引当金 251,575千円		繰延税金資産 退職給付引当金 248,515千円
	ゴルフ会員権評価損 56,419千円		ゴルフ会員権評価損 24,034千円
	投資有価証券評価損 37,821千円		投資有価証券評価損 29,085千円
	固定資産未実現利益 420千円		減損損失 9,868千円
	減損損失 9,868千円		役員退職慰労引当金 31,581千円
	子会社株式評価損 15,203千円		子会社の繰越欠損金 3,310千円
	役員退職慰労引当金 50,816千円		計 346,395千円
	子会社の繰越欠損金 6,487千円		評価性引当額 △60,887千円
	計 428,612千円		小計 285,508千円
	評価性引当額 △16,356千円		繰延税金負債 その他有価証券 評価差額金 △53,080千円
	小計 412,256千円		その他 1,718千円
	繰延税金負債 その他有価証券 評価差額金 △141,013千円		小計 △51,362千円
	その他 2,264千円		繰延税金資産の合計 234,145千円
	小計 △138,748千円		
	繰延税金資産の合計 273,508千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 39.7%		法定実効税率 39.7%
	(調整)		(調整)
	海外連結子会社の税率差異 △7.2%		海外連結子会社の税率差異 △4.6%
	交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.6%		交際費等永久に損金に 算入されない項目 1.6%
	住民税均等割等 1.3%		住民税均等割等 1.1%
	減損損失 1.0%		評価性引当額の変動 4.0%
	受取配当金連結消去に伴う影響額 3.7%		受取配当金連結消去に伴う影響額 3.5%
	外国税額控除 △1.7%		外国税額控除 △1.7%
	その他 0.2%		その他 △0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.6%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5%

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	砥石・研磨 布紙(千円)	機械工具 (千円)	材料・その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,335,426	2,700,820	1,058,896	15,095,142	—	15,095,142
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,717	69,376	77,093	(77,093)	—
計	11,335,426	2,708,538	1,128,272	15,172,236	(77,093)	15,095,142
営業費用	9,657,654	2,640,740	1,064,626	13,363,021	612,378	13,975,400
営業利益	1,677,771	67,797	63,645	1,809,214	(689,472)	1,119,742
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	9,842,034	2,004,726	937,130	12,783,890	2,437,410	15,221,300
減価償却費	191,517	6,647	15,212	213,377	15,817	229,195
減損損失	—	—	—	—	24,857	24,857
資本的支出	453,044	36,134	46,505	535,684	188,810	724,494

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 砥石・研磨布紙……………研削砥石、切断砥石、研磨布紙

(2) 機械工具……………電動工具、切削工具、各種エア―機器他

(3) 材料・その他……………砥石材料、ガラスクロス、工場扇、クーラー他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は689,038千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,438,434千円であり、その主なものは、提出会社での余裕運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	砥石・研磨 布紙(千円)	機械工具 (千円)	材料・その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,380,174	2,779,110	1,106,731	16,266,017	—	16,266,017
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,532	46,513	56,046	(56,046)	—
計	12,380,174	2,788,642	1,153,245	16,322,063	(56,046)	16,266,017
営業費用	10,565,215	2,726,773	1,088,570	14,380,558	696,900	15,077,458
営業利益	1,814,959	61,869	64,675	1,941,504	(752,946)	1,188,558
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	10,654,075	1,956,761	1,056,136	13,666,973	2,249,455	15,916,429
減価償却費	239,963	7,060	18,076	265,101	35,849	300,950
資本的支出	745,254	2,734	15,447	763,436	12,985	776,422

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 砥石・研磨布紙……………研削砥石、切断砥石、研磨布紙
- (2) 機械工具……………電動工具、切削工具、各種エア—機器他
- (3) 材料・その他……………砥石材料、ガラスクロス、工場扇、クーラー他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は752,946千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,249,455千円であり、その主なものは、提出会社での余裕運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、消去又は全社で25,800千円増加し、営業利益が同額減少しております。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,417,582	1,677,560	—	15,095,142	—	15,095,142
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	109,276	258,073	30,588	397,938	(397,938)	—
計	13,526,858	1,935,634	30,588	15,493,081	(397,938)	15,095,142
営業費用	12,117,506	1,546,134	22,633	13,686,273	289,126	13,975,400
営業利益	1,409,352	389,499	7,955	1,806,807	(687,065)	1,119,742
II 資産	11,277,590	1,557,745	33,639	12,868,976	2,352,324	15,221,300

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 東南アジア……………タイ  
 (2) その他の地域……………米国  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用689,038千円の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。  
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産2,438,434千円の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,619,378	2,646,638	—	16,266,017	—	16,266,017
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	101,963	254,211	49,793	405,967	(405,967)	—
計	13,721,341	2,900,849	49,793	16,671,984	(405,967)	16,266,017
営業費用	12,335,599	2,377,495	23,550	14,736,646	340,812	15,077,458
営業利益	1,385,742	523,353	26,242	1,935,338	(746,780)	1,188,558
II 資産	11,542,704	2,137,074	58,642	13,738,421	2,178,008	15,916,429

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 東南アジア……………タイ  
 (2) その他の地域……………米国  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用752,946千円の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。  
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産2,249,455千円の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。  
 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、消去又は全社で25,800千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,771,195	768,581	2,539,777
II 連結売上高(千円)	—	—	15,095,142
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.7	5.1	16.8

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) アジア…インドネシア、韓国、台湾
- (2) その他…米国、カナダ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,035,791	1,310,251	3,346,043
II 連結売上高(千円)	—	—	16,266,017
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.5	8.1	20.6

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) アジア…インドネシア、韓国、台湾
- (2) その他…米国、カナダ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱レヂボン 倶楽部	岐阜県 高山市	50,000	保養施設の 管理運営	直接 100.0	兼任4名	なし	会費の支払	3,420	—	—
								受取賃貸料	552	—	—

(注) 1 上記取引金額については消費税等は含まれておりません。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方法等  
一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
その 他 の 関 係 会 社	三菱商事㈱	東京都 千代田区	199,228	総合商社	被所有 直接 20.1	2名 出向	製品及び 商品の販 売 商品の仕 入	製品の販売	975,167	売掛金	595,171
								商品の販売	194,930		
								商品の仕入	565,045		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方法等  
当社製品及び商品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社の希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。  
商品の仕入については、市場価格に基づいて価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	951円93銭	1株当たり純資産額	1,037円28銭
1株当たり当期純利益	73円86銭	1株当たり当期純利益	80円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	7,549,209
普通株式に係る純資産額(千円)	—	6,829,569
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	—	719,639
普通株式の発行済株式数(株)	—	6,600,000
普通株式の自己株式数(株)	—	15,860
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(株)	—	6,584,140

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	516,540	531,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,000	—
(うち利益処分による 役員賞与金(千円))	(30,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	486,540	531,166
普通株式の期中平均株式数(株)	6,587,190	6,584,890

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本レヂボン(株)	第2回無担保社債	平成16年 9月15日	300,000	300,000 (300,000)	年0.62	無担保 社債	平成19年 9月14日
日本レヂボン(株)	第3回無担保社債	平成17年 7月11日	200,000	200,000	年0.45	無担保 社債	平成20年 7月11日
日本レヂボン(株)	第4回無担保社債	平成17年 7月11日	200,000	200,000	年0.44	無担保 社債	平成20年 7月11日
合計	—	—	700,000	700,000 (300,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000	400,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,016,000	1,516,668	1.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	336,430	302,812	2.2	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	311,200	424,558	2.2	平成20年7月11日 から 平成28年4月28日
その他の有利子負債 預り保証金	139,852	144,323	0.15	—
合計	2,803,482	2,388,361	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	126,812	73,012	46,212	36,212

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第49期 (平成18年3月31日)		第50期 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			851,184		855,482	
2 受取手形	※2.9		524,726		565,808	
3 売掛金	※2		1,671,579		1,750,632	
4 商品			48,097		34,426	
5 製品			172,800		231,037	
6 原材料			177,912		170,337	
7 仕掛品			25,552		30,370	
8 貯蔵品			24,148		38,013	
9 前払費用			10,423		11,479	
10 未収入金			17,679		7,240	
11 未収消費税			14,886		—	
12 繰延税金資産			10,277		6,450	
13 その他			6,569		8,086	
貸倒引当金			△2,084		△2,329	
流動資産合計			3,553,753	37.1	3,707,036	39.2
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	2,124,985		2,233,473		
減価償却累計額		1,099,327	1,025,657	1,164,699	1,068,774	
(2) 構築物	※1	81,788		82,661		
減価償却累計額		54,697	27,090	58,910	23,751	
(3) 機械及び装置		1,612,990		1,639,285		
減価償却累計額		1,280,334	332,655	1,258,649	380,636	
(4) 車両運搬具		75,258		69,295		
減価償却累計額		63,073	12,185	53,670	15,625	
(5) 工具器具備品		216,182		231,781		
減価償却累計額		180,691	35,490	195,936	35,844	
(6) 土地	※1		3,102,773		3,088,077	
(7) 建設仮勘定			85,433		52,711	
有形固定資産合計			4,621,288	48.2	4,665,420	49.3

区分	注記 番号	第49期 (平成18年3月31日)		第50期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,304		4,144	
(2) 電話加入権		5,846		5,689	
(3) 温泉利用権		—		5,862	
無形固定資産合計		7,151	0.1	15,696	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		566,621		398,613	
(2) 関係会社株式		475,005		463,300	
(3) 出資金		1,930		1,930	
(4) 長期前払費用		1,291		835	
(5) 入会保証金		112,900		50,568	
(6) 繰延税金資産		203,313		167,361	
(7) その他		81,564		30,929	
貸倒引当金		△46,910		△46,910	
投資その他の資産合計		1,395,716	14.6	1,066,628	11.3
固定資産合計		6,024,155	62.9	5,747,745	60.8
資産合計		9,577,908	100.0	9,454,782	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※9	428,306		456,383	
2 買掛金		792,915		913,628	
3 短期借入金		700,000		200,000	
4 1年内返済予定の 長期借入金	※1	220,160		241,412	
5 1年内償還予定の社債		—		300,000	
6 未払金		171,833		181,053	
7 未払法人税等		104,160		44,324	
8 未払消費税等		—		37,406	
9 未払費用		157,441		162,450	
10 預り金		7,818		13,052	
11 役員賞与引当金		—		20,000	
12 設備関係支払手形		42,846		25,803	
13 その他		15,520		5,092	
流動負債合計		2,641,003	27.6	2,600,607	27.5

区分	注記 番号	第49期 (平成18年3月31日)		第50期 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1 社債			700,000		400,000	
2 長期借入金	※1		219,200		341,158	
3 退職給付引当金			470,919		471,236	
4 役員退職慰労引当金			117,680		66,760	
5 預り保証金			137,115		142,570	
6 その他			10,867		—	
固定負債合計			1,655,783	17.3	1,421,724	15.0
負債合計 (資本の部)			4,296,786	44.9	4,022,331	42.5
I 資本金	※5		1,128,200	11.8	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		908,200			—	
資本剰余金合計			908,200	9.5	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		124,399			—	
2 任意積立金						
別途積立金		2,533,094			—	
3 当期末処分利益		391,332			—	
利益剰余金合計			3,048,827	31.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金			204,129	2.1	—	—
V 自己株式	※6		△8,234	△0.1	—	—
資本合計			5,281,121	55.1	—	—
負債及び資本合計			9,577,908	100.0	—	—



区分	注記 番号	第49期 (平成18年3月31日)		第50期 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—		1,128,200	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		908,565		
資本剰余金合計			—		908,565	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		124,399		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—		2,773,094		
繰越利益剰余金		—		368,034		
利益剰余金合計			—		3,265,529	
4 自己株式			—		△10,138	
株主資本合計			—		5,292,155	56.0
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金			—		140,294	
評価・換算差額等合計			—		140,294	1.5
純資産合計			—		5,432,450	57.5
負債純資産合計			—		9,454,782	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第49期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第50期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高	※2	4,085,757			4,102,391		
2 商品売上高	※2	3,671,944	7,757,701	100.0	3,811,373	7,913,764	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		171,463			172,800		
2 当期製品製造原価	※4	2,678,430			2,800,880		
合計		2,849,894			2,973,681		
3 他勘定振替高	※1	9,900			8,398		
4 期末製品たな卸高		172,800			231,037		
製品売上原価		2,667,193			2,734,244		
5 期首商品たな卸高		44,729			48,097		
6 当期商品仕入高		3,389,895			3,514,647		
合計		3,434,624			3,562,744		
7 他勘定振替高	※1	256			394		
8 期末商品たな卸高		48,097			34,426		
商品売上原価		3,386,271	6,053,465	78.0	3,527,924	6,262,169	79.1
売上総利益			1,704,235	22.0		1,651,594	20.9
III 販売費及び一般管理費	※4						
1 荷造運搬費		101,876			102,766		
2 販売促進費		36,229			26,161		
3 役員報酬		144,426			126,380		
4 役員賞与引当金繰入額		—			20,000		
5 役員退職慰労引当金繰入額		6,530			10,300		
6 給与手当		345,097			332,943		
7 賞与		99,152			92,332		
8 退職給付費用		18,293			31,087		
9 福利厚生費		105,528			105,115		
10 賃借料		59,962			56,594		
11 租税公課		25,812			25,600		
12 減価償却費		16,359			41,197		
13 たな卸資産廃棄損		1,936			1,244		
14 貸倒引当金繰入額		127			244		
15 雑費		223,624	1,184,959	15.3	256,464	1,228,434	15.5
営業利益			519,276	6.7		423,160	5.4

区分	注記 番号	第49期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第50期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		79			155		
2 受取配当金	※2	114,732			125,395		
3 受取賃貸料	※2	31,102			38,304		
4 投資有価証券売却益		26,543			37,685		
5 試作品販売益		45,303			53,098		
6 雑収入		22,748	240,510	3.1	30,665	285,305	3.6
V 営業外費用							
1 支払利息		21,291			26,041		
2 社債利息		5,450			3,640		
3 支払手数料		21,574			15,278		
4 社債発行費用		6,090			—		
5 投資有価証券売却損		1,249			—		
6 為替差損		968			6,460		
7 貸与資産減価償却費		3,773			6,714		
8 雑損失		6,570	66,967	0.9	12,624	70,760	0.9
経常利益			692,819	8.9		637,705	8.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※5	—			24,479		
2 ゴルフ会員権売却益		—	—	—	4,655	29,134	0.3
VII 特別損失							
1 役員退職金		—			51,330		
2 固定資産除却損	※3	9,372			12,771		
3 減損損失	※7	24,857			—		
4 ゴルフ会員権評価損		5,660			—		
5 ゴルフ会員権売却損		4,720			—		
6 本社建物建設に伴う 諸費用	※6	49,749			—		
7 子会社株式評価損		38,295	132,654	1.7	—	64,101	0.8
税引前当期純利益			560,164	7.2		602,739	7.6
法人税、住民税 及び事業税		225,174			167,233		
法人税等調整額		11,099	236,274	3.0	127,950	295,184	3.7
当期純利益			323,890	4.2		307,554	3.9
前期繰越利益			100,378				
中間配当額			32,936				
当期未処分利益			391,332				

製造原価明細書

区分	注記 番号	第49期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第50期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,247,839	46.6	1,310,888	46.7
II 労務費		1,048,699	39.2	1,081,939	38.6
III 経費		380,325	14.2	412,871	14.7
当期総製造費用		2,676,864	100.0	2,805,699	100.0
期首仕掛品たな卸高		27,143		25,552	
合計		2,704,008		2,831,251	
期末仕掛品たな卸高		25,552		30,370	
他勘定振替高	※2	25		—	
当期製品製造原価		2,678,430		2,800,880	

(注)

第49期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第50期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1 このうち主なものは次のとおりであります。		※1 このうち主なものは次のとおりであります。	
減価償却費	108,952千円	減価償却費	127,807千円
電力料	69,924千円	電力料	75,035千円
外注加工費	15,801千円	外注加工費	9,559千円
※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。		※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	
その他	25千円	—————	
3 原価計算の方法		3 原価計算の方法	
組別総合原価計算制度を採用しております。		同左	

③ 【利益処分計算書】

		第49期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			391,332
II 利益処分量			
1 利益配当金		32,932	
2 役員賞与金		25,000	
(うち監査役賞与金)		(3,000)	
3 任意積立金			
別途積立金		240,000	297,932
III 次期繰越利益			93,400

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

第50期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	1,128,200	908,200	124,399	2,533,094	391,332	3,048,827
事業年度中の変動額						
合併差益	—	365	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△65,852	△65,852
別途積立金の積立	—	—	—	240,000	△240,000	—
役員賞与の支給	—	—	—	—	△25,000	△25,000
当期純利益	—	—	—	—	307,554	307,554
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	365	—	240,000	△23,298	216,701
平成19年3月31日残高(千円)	1,128,200	908,565	124,399	2,773,094	368,034	3,265,529

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△8,234	5,076,992	204,129	204,129	5,281,121
事業年度中の変動額					
合併差益	—	365	—	—	365
剰余金の配当	—	△65,852	—	—	△65,852
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
役員賞与の支給	—	△25,000	—	—	△25,000
当期純利益	—	307,554	—	—	307,554
自己株式の取得	△1,904	△1,904	—	—	△1,904
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	△63,835	△63,835	△63,835
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,904	215,163	△63,835	△63,835	151,328
平成19年3月31日残高(千円)	△10,138	5,292,155	140,294	140,294	5,432,450

重要な会計方針

項目	第49期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第50期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 …時価法(売却原価は移動平均法により算定) (2) 満期保有目的の債券 …償却原価法 (3) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (4) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 売買目的有価証券 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (4) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品……………移動平均法による原価法 製品……………総平均法による原価法 原材料……………移動平均法による原価法 仕掛品……………総平均法による原価法 貯蔵品……………先入先出法による原価法	商品……………同左 製品……………同左 原材料……………同左 仕掛品……………同左 貯蔵品……………同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産…定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 4～10年 無形固定資産…定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	有形固定資産 同左  無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理する方法によっております。	—

項目	第49期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第50期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく、期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、20,000千円減少しております。</p>
7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジ方針 資金調達に係る将来の金利変動及び為替変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ対象である負債の範囲内において、金利キャップ取引及びクーポンスワップ取引をヘッジ手段として利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジ方針 資金調達に係る将来の金利変動及び為替変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ対象である負債の範囲内において、クーポンスワップ取引をヘッジ手段として利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左



会計処理の変更

<p>第49期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第50期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。                      これにより税引前当期純利益が24,857千円減少しております。                      なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)                      当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,432,450千円であります。                      財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)                      当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第49期 (平成18年3月31日)	第50期 (平成19年3月31日)																										
<p>※1 このうち担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">106,710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,383,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,490,046千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">187,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">185,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>373,300千円</u></td> </tr> </table>	建物	106,710千円	土地	2,383,336千円	<u>計</u>	<u>2,490,046千円</u>	1年内返済予定の長期借入金	187,600千円	長期借入金	185,700千円	<u>計</u>	<u>373,300千円</u>	<p>※1 このうち担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">471,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">11,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">655,848千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,139,274千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">195,912千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">303,158千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>499,070千円</u></td> </tr> </table>	建物	471,525千円	構築物	11,900千円	土地	655,848千円	<u>計</u>	<u>1,139,274千円</u>	1年内返済予定の長期借入金	195,912千円	長期借入金	303,158千円	<u>計</u>	<u>499,070千円</u>
建物	106,710千円																										
土地	2,383,336千円																										
<u>計</u>	<u>2,490,046千円</u>																										
1年内返済予定の長期借入金	187,600千円																										
長期借入金	185,700千円																										
<u>計</u>	<u>373,300千円</u>																										
建物	471,525千円																										
構築物	11,900千円																										
土地	655,848千円																										
<u>計</u>	<u>1,139,274千円</u>																										
1年内返済予定の長期借入金	195,912千円																										
長期借入金	303,158千円																										
<u>計</u>	<u>499,070千円</u>																										
<p>※2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">73,083千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">725,160千円</td> </tr> </table>	受取手形	73,083千円	売掛金	725,160千円	<p>※2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">83,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,388,594千円</td> </tr> </table>	受取手形	83,448千円	売掛金	1,388,594千円																		
受取手形	73,083千円																										
売掛金	725,160千円																										
受取手形	83,448千円																										
売掛金	1,388,594千円																										
<p>3 受取手形裏書譲渡高があります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">387,634千円</td> </tr> </table> <p>このうち関係会社受取手形によるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">387,634千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	387,634千円	受取手形裏書譲渡高	387,634千円	<p>3 受取手形裏書譲渡高があります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">421,927千円</td> </tr> </table> <p>このうち関係会社受取手形によるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">421,927千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	421,927千円	受取手形裏書譲渡高	421,927千円																		
受取手形裏書譲渡高	387,634千円																										
受取手形裏書譲渡高	387,634千円																										
受取手形裏書譲渡高	421,927千円																										
受取手形裏書譲渡高	421,927千円																										
<p>4 保証債務 関係会社の商取引、銀行取引及び従業員に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">DIA RESIBON (THAILAND) CO., LTD. (THB13,361千)</td> <td style="text-align: right;">40,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日研工業(株)</td> <td style="text-align: right;">4,902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員に対する保証</td> <td style="text-align: right;">9,520千円</td> </tr> </table>	DIA RESIBON (THAILAND) CO., LTD. (THB13,361千)	40,351千円	日研工業(株)	4,902千円	従業員に対する保証	9,520千円	<p>4 保証債務 関係会社の商取引、銀行取引及び従業員に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">DIA RESIBON (THAILAND) CO., LTD. (THB21,052千)</td> <td style="text-align: right;">77,261千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日研工業(株)</td> <td style="text-align: right;">9,974千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員に対する保証</td> <td style="text-align: right;">6,624千円</td> </tr> </table>	DIA RESIBON (THAILAND) CO., LTD. (THB21,052千)	77,261千円	日研工業(株)	9,974千円	従業員に対する保証	6,624千円														
DIA RESIBON (THAILAND) CO., LTD. (THB13,361千)	40,351千円																										
日研工業(株)	4,902千円																										
従業員に対する保証	9,520千円																										
DIA RESIBON (THAILAND) CO., LTD. (THB21,052千)	77,261千円																										
日研工業(株)	9,974千円																										
従業員に対する保証	6,624千円																										
<p>※5 会社が発行する株式 普通株式 19,200,000株 発行済株式総数 普通株式 6,600,000株</p>	<p>※5 ———</p>																										
<p>※6 自己株式の保有数 普通株式 13,560株</p>	<p>※6 ———</p>																										
<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は204,129千円であります。</p>	<p>7 ———</p>																										
<p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,300,000千円</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	700,000千円	<u>差引額</u>	<u>1,300,000千円</u>	<p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,800,000千円</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	200,000千円	<u>差引額</u>	<u>1,800,000千円</u>														
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																										
借入実行残高	700,000千円																										
<u>差引額</u>	<u>1,300,000千円</u>																										
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																										
借入実行残高	200,000千円																										
<u>差引額</u>	<u>1,800,000千円</u>																										
<p>———</p>	<p>※9 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">30,476千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">9,083千円</td> </tr> </table>	受取手形	30,476千円	支払手形	9,083千円																						
受取手形	30,476千円																										
支払手形	9,083千円																										

(損益計算書関係)

第49期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第50期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																			
※1	他勘定振替高は、販売費及び一般管理費(販売促進費)への振替であります。	※1	他勘定振替高は、販売費及び一般管理費(販売促進費)への振替であります。																		
※2	関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 製品売上高 72,741千円 商品売上高 2,931,344千円 受取配当金 100,035千円 受取賃貸料 25,512千円	※2	関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 製品売上高 981,381千円 商品売上高 3,352,107千円 受取配当金 110,192千円 受取賃貸料 32,860千円																		
※3	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 1,065千円 構築物 200千円 機械及び装置 7,909千円 車両運搬具 42千円 工具器具備品 153千円 計 9,372千円	※3	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 8,145千円 機械及び装置 4,236千円 車両運搬具 229千円 工具器具備品 160千円 計 12,771千円																		
※4	一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は119,799千円であります。	※4	一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は118,409千円であります。																		
		※5	有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 3,686千円 車両運搬具 1,856千円 工具器具備品 34千円 土地 18,901千円 計 24,479千円																		
※6	本社建物建設に伴う諸費用は次のとおりであります。 建物解体撤去工事 11,000千円 固定資産除却損 30,266千円 引越費用等 8,482千円 計 49,749千円																				
※7	減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県飛騨市</td> <td>12,623</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td>土地</td> <td rowspan="2">長野県北佐久郡軽井沢町</td> <td>12,165</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>24,857</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	岐阜県飛騨市	12,623	遊休	土地	長野県北佐久郡軽井沢町	12,165	建物	68	計			24,857		
用途	種類	場所	金額 (千円)																		
遊休	土地	岐阜県飛騨市	12,623																		
遊休	土地	長野県北佐久郡軽井沢町	12,165																		
	建物		68																		
計			24,857																		
<p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、減損会計の適用にあたって事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、物件ごとに資産グループとしております。</p> <p>(経緯)</p> <p>軽井沢町の土地・建物、飛騨市の土地については、現状において遊休状態になっており将来の使用の見込がなく、時価の著しい下落が見られたため、減損損失24,857千円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は正味売却額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しております。</p>																					

(株主資本等変動計算書関係)

第50期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,560	2,300	—	15,860

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,300株

## (リース取引関係)

第49期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第50期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																							
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
車両運搬具	3,120	1,508	1,612	車両運搬具	3,120	2,132	988																				
工具器具備品	56,730	15,810	40,919	工具器具備品	56,730	27,299	29,430																				
無形固定資産 (ソフトウェア)	13,188	3,516	9,671	無形固定資産 (ソフトウェア)	13,188	6,154	7,033																				
合計	73,038	20,835	52,202	合計	73,038	35,585	37,452																				
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,749千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,452千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,202千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>③ 当期のリース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,772千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,772千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	14,749千円	1年超	37,452千円	合計	52,202千円	支払リース料	13,772千円	減価償却費相当額	13,772千円	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,749千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,702千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,452千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 当期のリース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,749千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,749千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	14,749千円	1年超	22,702千円	合計	37,452千円	支払リース料	14,749千円	減価償却費相当額	14,749千円
1年以内	14,749千円																										
1年超	37,452千円																										
合計	52,202千円																										
支払リース料	13,772千円																										
減価償却費相当額	13,772千円																										
1年以内	14,749千円																										
1年超	22,702千円																										
合計	37,452千円																										
支払リース料	14,749千円																										
減価償却費相当額	14,749千円																										

## (有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

第49期 (平成18年3月31日)	第50期 (平成19年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,450千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">827千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">186,955千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">51,008千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">37,821千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">15,203千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,868千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46,718千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357,853千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△9,868千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347,985千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△134,393千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,591千円</td></tr> </table>	未払事業税	9,450千円	貸倒引当金	827千円	退職給付引当金	186,955千円	ゴルフ会員権評価損	51,008千円	投資有価証券評価損	37,821千円	子会社株式評価損	15,203千円	減損損失	9,868千円	役員退職慰労引当金	46,718千円	計	357,853千円	評価性引当額	△9,868千円	繰延税金資産合計	347,985千円	その他有価証券評価差額金	△134,393千円	繰延税金資産の純額	213,591千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,525千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">924千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">187,080千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">18,623千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29,085千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,868千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26,503千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277,611千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△57,577千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,034千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△46,222千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,811千円</td></tr> </table>	未払事業税	5,525千円	貸倒引当金	924千円	退職給付引当金	187,080千円	ゴルフ会員権評価損	18,623千円	投資有価証券評価損	29,085千円	減損損失	9,868千円	役員退職慰労引当金	26,503千円	計	277,611千円	評価性引当額	△57,577千円	繰延税金資産合計	220,034千円	その他有価証券評価差額金	△46,222千円	繰延税金資産の純額	173,811千円
未払事業税	9,450千円																																																		
貸倒引当金	827千円																																																		
退職給付引当金	186,955千円																																																		
ゴルフ会員権評価損	51,008千円																																																		
投資有価証券評価損	37,821千円																																																		
子会社株式評価損	15,203千円																																																		
減損損失	9,868千円																																																		
役員退職慰労引当金	46,718千円																																																		
計	357,853千円																																																		
評価性引当額	△9,868千円																																																		
繰延税金資産合計	347,985千円																																																		
その他有価証券評価差額金	△134,393千円																																																		
繰延税金資産の純額	213,591千円																																																		
未払事業税	5,525千円																																																		
貸倒引当金	924千円																																																		
退職給付引当金	187,080千円																																																		
ゴルフ会員権評価損	18,623千円																																																		
投資有価証券評価損	29,085千円																																																		
減損損失	9,868千円																																																		
役員退職慰労引当金	26,503千円																																																		
計	277,611千円																																																		
評価性引当額	△57,577千円																																																		
繰延税金資産合計	220,034千円																																																		
その他有価証券評価差額金	△46,222千円																																																		
繰延税金資産の純額	173,811千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割等	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	減損損失	1.8%	外国税額控除	△3.2%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の変動</td><td style="text-align: right;">7.9%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	住民税均等割等	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	評価性引当額の変動	7.9%	外国税額控除	△3.4%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%														
法定実効税率	39.7%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																		
住民税均等割等	1.3%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%																																																		
減損損失	1.8%																																																		
外国税額控除	△3.2%																																																		
その他	1.8%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%																																																		
法定実効税率	39.7%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																																		
住民税均等割等	1.2%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%																																																		
評価性引当額の変動	7.9%																																																		
外国税額控除	△3.4%																																																		
その他	1.2%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%																																																		

## (1株当たり情報)

第49期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第50期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	798円02銭	1株当たり純資産額	825円08銭
1株当たり当期純利益	45円37銭	1株当たり当期純利益	46円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第49期 (平成18年3月31日)	第50期 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	5,432
普通株式に係る純資産額(千円)	—	5,432
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	6,600,000
普通株式の自己株式数(株)	—	15,860
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(株)	—	6,584,140

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第49期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第50期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	323,890	307,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	25,000	—
(うち利益処分による 役員賞与金(千円))	(25,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	298,890	307,554
普通株式の期中平均株式数(株)	6,587,190	6,584,890

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		群栄化学工業(株)	461,472	158,285
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	51	67,830		
杉本商事(株)	23,650	44,840		
(株)りそなホールディングス	109	34,591		
日本研紙(株)	86,000	32,938		
三共理化学(株)	20,000	25,400		
大丸エナウイン(株)	10,340	7,413		
丸三証券(株)	1,157	1,890		
その他3銘柄	—	5,500		
計		—	378,688	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 大和証券投資信託委託 ダイワグローバル債券ファンド	18,504,811	19,924
計		—	19,924	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,124,985	143,484	34,996	2,233,473	1,164,699	74,454	1,068,774
構築物	81,788	873	—	82,661	58,910	4,002	23,751
機械及び装置	1,612,990	137,594	111,299	1,639,285	1,258,649	83,374	380,636
車両運搬具	75,258	12,087	18,050	69,295	53,670	4,654	15,625
工具器具備品	216,182	19,932	4,333	231,781	195,936	17,189	35,844
土地	3,102,773	—	14,696	3,088,077	—	—	3,088,077
建設仮勘定	85,433	219,164	251,886	52,711	—	—	52,711
有形固定資産計	7,299,412	533,136	435,262	7,397,287	2,731,866	183,675	4,665,420
無形固定資産							
ソフトウェア	2,023	3,307	477	4,853	708	467	4,144
電話加入権	5,846	—	156	5,689	—	—	5,689
温泉利用権	—	5,862	—	5,862	—	—	5,862
無形固定資産計	7,869	9,169	634	16,405	708	467	15,696
長期前払費用	2,463	93	256	2,300	1,465	293	835

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	砥石製造部	冷暖房設備	27,907千円
機械及び装置	砥石製造部	成型機2台	97,625千円
建設仮勘定	砥石製造部	仕上機	13,902千円
	生産本部	X線分析システム	11,655千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	砥石製造部	成型機4台	80,222千円
--------	-------	-------	----------

3 当期増加額には、株式会社レヂボン倶楽部との合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物	70,971千円
構築物	613千円
機械及び装置	263千円
工具器具備品	2,068千円
温泉利用権	5,862千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	48,994	2,329	—	2,084	49,239
役員賞与引当金	—	20,000	—	—	20,000
役員退職慰労引当金	117,680	10,300	61,220	—	66,760

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額2,084千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,535
預金の種類	
当座預金	681,382
普通預金	40,564
通知預金	130,000
計	851,946
合計	855,482

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カツヤマキカイ(株)	61,505
(株)菱和	59,096
エラストック(株)	58,084
(株)キクスズ	43,823
藤原産業(株)	43,807
その他	299,490
合計	565,808

(b) 期日別内訳

期日	受取手形(千円)	裏書譲渡手形(千円)
平成19年3月	30,476	4,053
同年4月	106,935	95,643
同年5月	170,431	97,193
同年6月	117,576	89,685
同年7月	95,562	80,809
同年8月	44,825	54,542
合計	565,808	421,927

## (ハ) 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)菱和	764,876
三菱商事(株)	595,171
岩谷産業(株)	116,085
藤原産業(株)	32,227
日研工業(株)	27,400
その他	214,870
合計	1,750,632

## (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,671,579	8,412,725	8,333,672	1,750,632	82.6	74.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## (ニ) 商品

品名	金額(千円)
砥石	33,595
機械工具	830
合計	34,426

## (ホ) 製品

品名	金額(千円)
オフセット砥石	66,606
スキルタッチ	68,812
切断砥石	71,381
ガラスクロス	19,068
その他	5,167
合計	231,037

## (へ)原材料

品名	金額(千円)
主要材料	
砥材	89,331
ガラスクロス	34,048
フェノール樹脂	11,162
その他	3,467
小計	138,010
補助材料	
包装材料	31,212
その他	1,113
小計	32,326
合計	170,337

## (ト)仕掛品

品名	金額(千円)
オフセット砥石	8,091
スキルタッチ	6,638
切断砥石	11,674
ガラスクロス等	3,965
合計	30,370

## (チ)貯蔵品

品名	金額(千円)
作業用消耗品	28,720
事務用品	2,200
燃料用灯油	1,193
その他	5,898
合計	38,013

負債の部

(イ) 支払手形(設備関係支払手形含む)

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
群栄商事(株)	88,198
(株)TKX	41,427
濃飛西濃運輸(株)	36,166
(株)丸勝	27,114
ヤエス軽工業(株)	20,712
その他	242,764
合計	456,383
(設備関係支払手形)	
(株)クレハ	11,655
(株)匠和組	5,628
(株)タケダ製作所	2,366
(株)共栄製作所	1,627
(株)菱和	1,102
その他	3,424
合計	25,803

(b) 期日別内訳

期日	支払手形(千円)	設備関係支払手形(千円)
平成19年3月	9,083	—
同年4月	112,365	2,435
同年5月	109,526	2,669
同年6月	112,107	17,782
同年7月	93,394	2,807
同年8月	13,405	109
同年9月以降	6,501	—
合計	456,383	25,803

(ロ)買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	337,630
住友スリーエム(株)	213,378
スリーエムヘルスケア(株)	94,037
(株)イチグチ	25,773
三共理化学(株)	23,407
その他	219,400
合計	913,628

(ハ)短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	160,000
(株)近畿大阪銀行	30,000
(株)三井住友銀行	10,000
合計	200,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	(1) 100株以上1,000株未満 500円のクオカードを事業報告書に同封してご送付いたします。 (2) 1,000株以上 4,500円相当の選択型ギフト券(カタログ代、送料を加えた金額)

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 平成18年10月13日開催の取締役会決議により、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

なお、実施日は平成18年11月1日であります。

3 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部の所在地は平成19年5月7日付をもって「大阪市北区堂島浜一丁目1番5号」に変更されております。

4 平成19年6月28日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.resibon.co.jp/>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |   |                             |                           |
|-------------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第49期)  | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (2) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成18年8月3日近畿財務局長に提出。 |                             |                           |
| (3) 半期報告書               | (第50期中)   | 自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日 | 平成18年12月12日<br>近畿財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

日本レヂボン株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高野文雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本レヂボン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本レヂボン株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。  
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

日本レヂボン株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高野文雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本レヂボン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本レヂボン株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

日本レヂボン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高野文雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本レヂボン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本レヂボン株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

日本レヂボン株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高野文雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本レヂボン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本レヂボン株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。